

放射線科この一年と今後の課題

医療技術部次長(兼)技師長 堀 勇 二

今年は、6月一杯で循環器・呼吸器内科医師が医局の都合により引き上げたことで入院患者、外来患者の減少により病院にとっては、とても厳しい経営状況となっている。このことから、放射線科も大きな影響を受け、11月現在前年と比べ撮影人数で16.2%減、件数で14.7%減、撮影枚数で15.9%減となっている。もう少し具体的に見てみると、一般撮影で18%減、CT検査で5.5%減、MRI検査で7.3%減、RI検査で39.6%減、AG検査で33%減となっているが、やはり循環器・呼吸器内科の検査が比重を占める、一般撮影である胸部撮影、AG検査(心臓血管撮影)、RI検査(心筋負荷スベクト)の落ち込みが目立った結果となっている。この4年ほどは2%程度の右肩上がり順調に推移してきただけに、循環器・呼吸器内科の不在が大きく大変残念な結果となっている。昨年(15年度)の当院の画像診断稼働額累計では4億8333万円であった。(14年度の病院企業年鑑経営分析調べによると、技師1名当たりの収入は4621万円であり、全道市立病院の中でもベスト3に入る。また診療収入に対する割合は6.9%であった)この稼働額の中で、循環器・呼吸器内科は脳神経外科について2番目であり8257万円であった。これが今年は11月累計で1005万円(15年は5883万円)で前年に比べ約17.1%となっており、大きな影響があるのは当たり前であろうと思われる。病院長には来年度の循環器・呼吸器内科医師確保に向けて最大限の努力をお願いしたいと思っている。

放射線科の機器整備では、15年12月から新しく更新されたAG装置とマンモ撮影装置が稼働しているが、AG装置は循環器内科医師不在のことから、検査件数が落ち込んでいる。しかし、マンモ撮影は“マンモグラフィ検診精度管理中央委員会”が乳がん検診の方針等を発表したことで、マスコミ報道もあり前年比30%以上伸びている。市の保健福祉課の情報によると、年間500～600名以上の受診者がいることから、当院で受け入れるシステム作りも必要と考えている。これからも検査がより増えていく事が予想されだけに、マンモ撮影に当たっては、マンモグラフィ検診精度管理中央委員会が定めている基準に沿って“施設認定を受け、認定医師、認定技師”が、いることが望ましい、とされていることから、当院でも各種認定に向けた取り組みが必要であると考えている。

今後の課題

厚生労働省は13年11月に医療制度改革大綱を打ち出し、電子カルテ、レセプトの電算化などのIT化推進を図るため、平成13年12月に医療情報システム構築の達成目標の設定をしています。電子カルテでは18年度までに全国の400床以上の病院で6割以上の普及を目指し、レセプト電算処理システムでは18年度までに全国の病院の7割以上の普及を目指しています。この電子カルテ化では設備費用の面をみると非常に高額であり、国等の補助を受けなければなかなか取り組めない状況であるが、当院はこの上川北部地域での役割も大きく、これからの医療情報システム構築に向けて出来るだけ早い時期に電子カルテ化を進めていかなければならないと思われる。この電子カルテ化に向けて無くてはならないシステムとして、放射線科情報システム(RIS)、画像保管通信システム(PACS)が上げられる。これには全ての検査画像がデジタル化されていることが必要であり、DICOM出力が標準規格となっている。当院では5年6月にFCR:AC-3が導入され一般撮影系で初めて部分的なCR化が図られ、9年12月にはFCR3000HQ 2台、9501HQ立位装置が、12年2月にはFCR5000 Plusが導入され一般撮影系が全面CR化された。その後、透視撮影系ではX-TV装置2台が10年10月と12年8月に更新されDR化され、15年12月にAG装置も更新されたことで全ての撮影系でデジタル化された。この中でFCR装置が、初期の物も何点かある為にDICOM出力が出来ない装置もあり、更新をしなければRISシステムを構築出来ない状況となっている。したがってこれらの更新を優先して行いRISシステムを立ち上げることで、PACSシステムとの接続が可能となり、さらには病院情報システム(HIS)、オーダーリングシステムとのネットワークが出来る事で医療情報システムが構築される。これらのシステムの充実が図られることで電子カルテとしての機能がより発揮されることになる。放射線科としては、電子カルテ化を進めていく事で、画像の電子保管が行なわれる事になる。このことにより、フィルムの保管問題も解決でき、さらにはフィルムレス化も同時に図ることができると、経費節減に大きなメリットが生まれてくると思われる。